

77R&C

調査月報

2020.

9

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■シリーズ コロナ・ショック② サービス需要と雇用	
■主要経済指標	18
■経済日誌(東北・宮城県)	22
■今月の事件簿	23
「消費税陰謀論の謎」～敵は低成長にあり～	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている。

概 況

生産は弱めの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

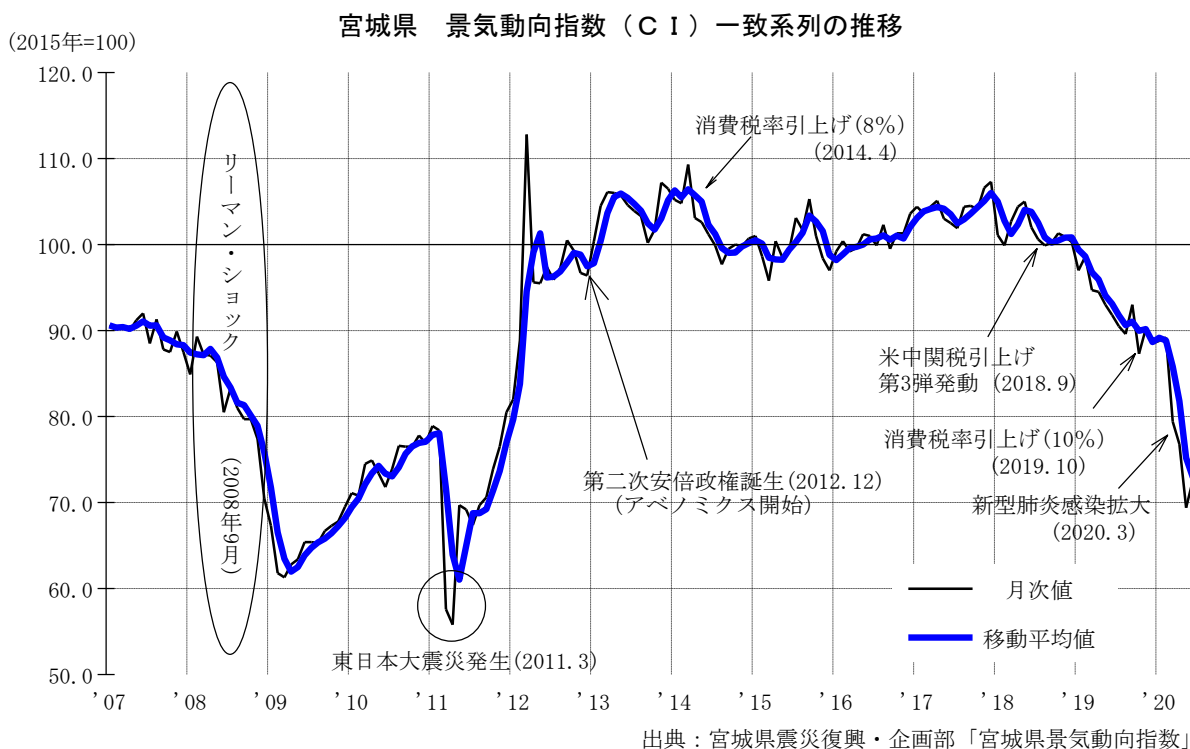
	2020年7月	8月	9月
総 括 判 断	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生 産	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	このところ一部で上振れがみられるが、悪化している	一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している	一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2019年10～12月	2020年1～3月	4～6月
企業の景況感	総じて停滞している	急激かつ大幅に悪化している	大幅に後退している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内経済は総需要回復の足取りが重い中、特別定額給付金や雇用調整助成金など政策効果に下支えされ、悪化に歯止めがかかっているが、上振れしてきた個人消費も月の後半には息切れしつつあり、生産活動や建設投資も減退が続くなど、全般的に停滞感が強まっている。

また、景気の影響を受けにくい業種（医療福祉など）を除いた有効求人倍率は1倍を割り、事業主都合による雇用保険資格の喪失者も前年比二桁増が続くなど雇用に悪化の兆候がみられている。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる (8月27日)	新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている (7月29日)
個人消費	このところ持ち直している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている
設備投資	弱含んでいる	弱めの動きとなっている(△)
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している(△)
生産	一部に持ち直しの動きがみられる(△)	弱い動きとなっている
雇用	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77BI

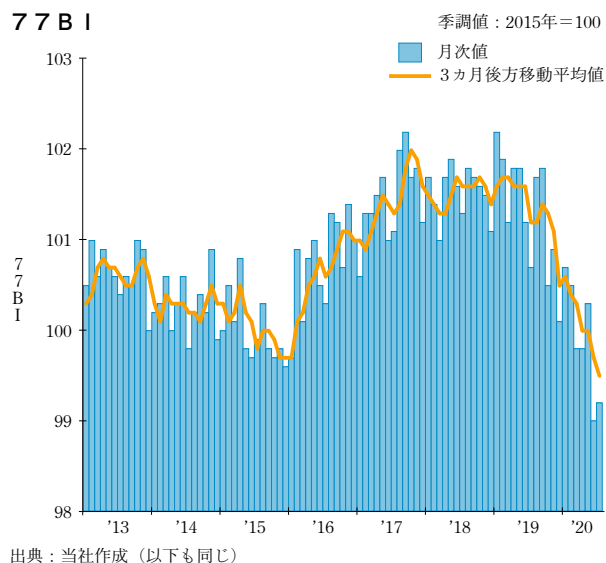
77BI（暫定値）は、
弱い動きとなっている。

7月の77BI（暫定値）は、前月比0.2ポイント上昇の99.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率が低下したが、宮城県消費動向指数は上昇した。また、6月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の99.5となった。

77BI



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI

(季節調整値、2015年=100)

	2020年5月	6月	7月
BI値	100.3	99.0	99.2
鉱工業生産指数	96.7	92.5	92.5
宮城県消費動向指数	100.2	97.6	104.0
建築物着工床面積	274.6	54.3	52.0
有効求人倍率	94.3	90.5	87.5

生産動向

鉱工業生産指数は、弱めの
動きとなっている。

6月の鉱工業生産指数は、前月比4.3%低下の92.5となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、4カ月連続して前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比7.6%の低下となり、9カ月連続して前年を下回っている。

季節調整済指数では単月（92.5）、
四半期（96.6）とも現行基準で遡及可能な
2013年以降で最も低い水準となりました。

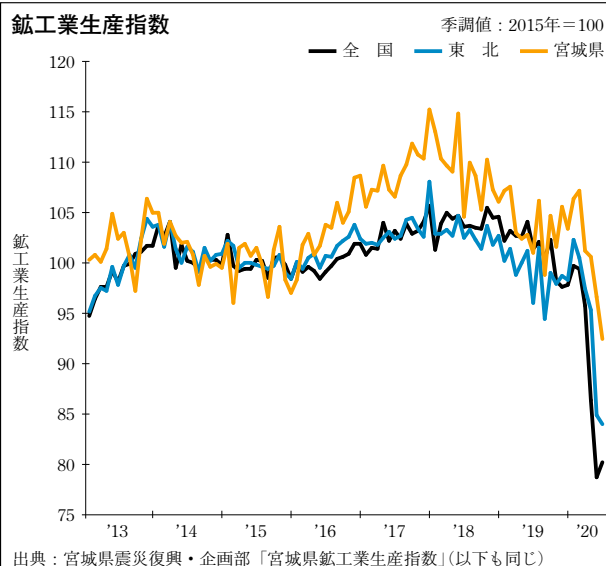


鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年4月	5月	6月
宮城県（季調済指数）	100.7	96.7	92.5
宮城県	▲ 0.6	▲ 8.3	▲ 7.6
東北	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 12.6
全国	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 18.2

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 8.4	▲ 19.3	▲ 14.6
紙・パルプ工業	▲ 12.4	▲ 8.8	▲ 33.0
窯業・土石製品工業	12.0	▲ 11.7	1.6
電子部品・デバイス工業	6.8	▲ 13.4	▲ 14.1
汎用・生産用・業務用機械工業	34.9	41.0	16.8
輸送機械工業	▲ 34.8	▲ 45.7	▲ 45.8
食料品工業	7.9	7.5	8.8

6月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では7カ月連続して、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、前月比では3カ月連続してマイナスとなっており、前年比では段ボールシーツの生産が減少したことなどから7カ月連続してマイナスとなっている。

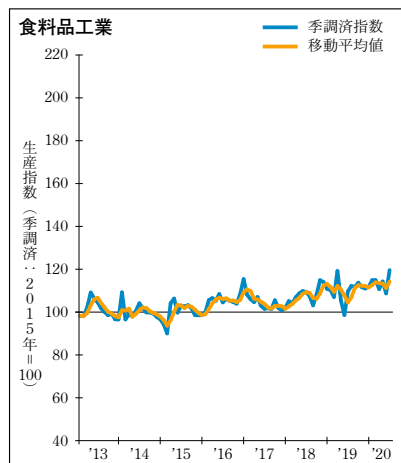
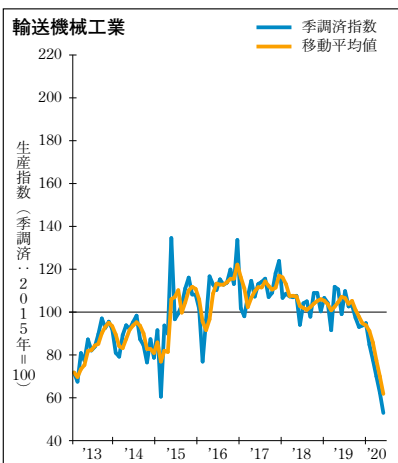
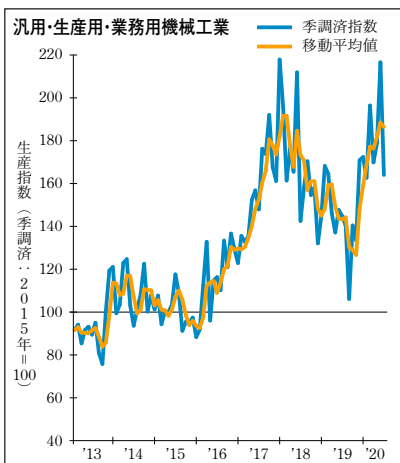
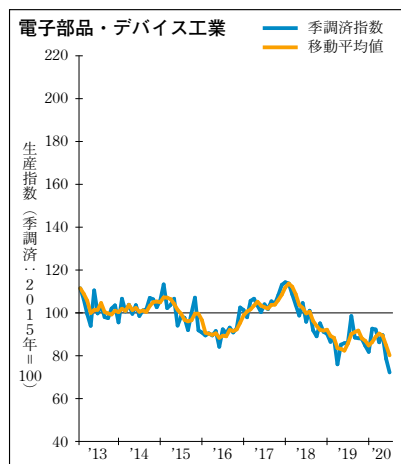
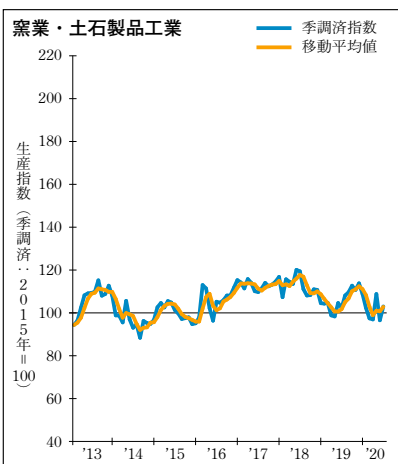
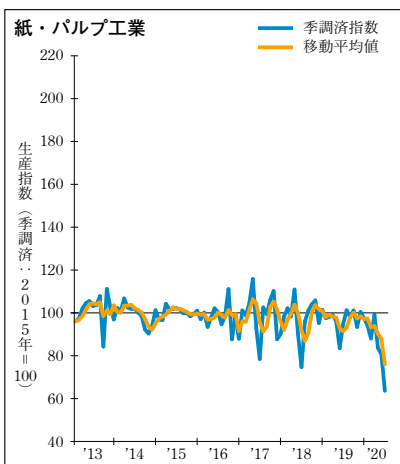
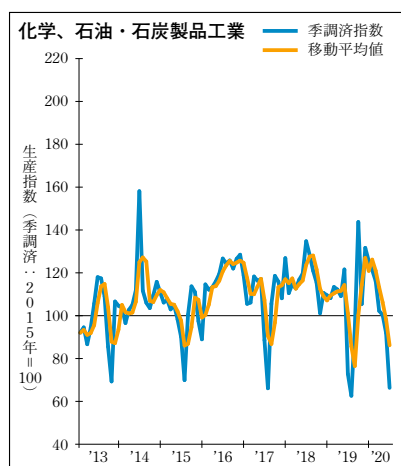
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも2カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が減少したことなどから前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では5カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では5カ月連続して、前年比では9カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比21.1%減の448億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同24.7%減の61億円と前年を下回った。

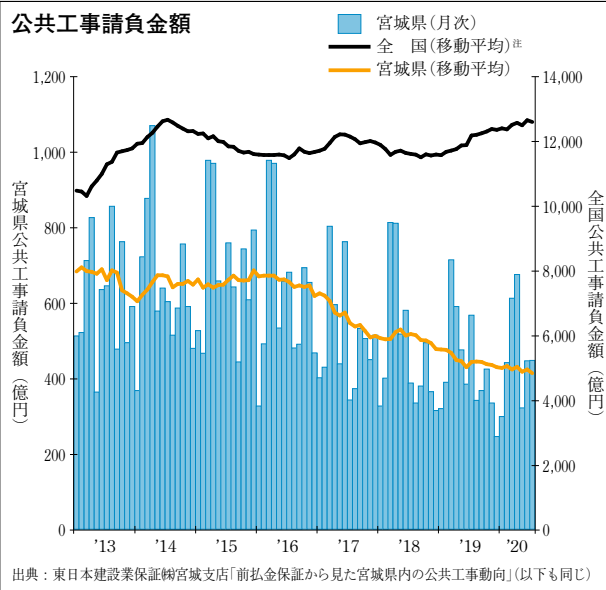
一方、地方の機関は、県が同30.3%減の94億円、市町村等は同16.8%減の293億円となり、全体で同20.6%減の386億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は2.8倍となっている。

7カ月ぶりに国の機関、地方の機関とも前年を下回りましたが依然として高めの水準であり、なお沿岸部の工事が多く、被災地域の景気の下支え効果が期待されます。



公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲ 32.5	16.1	▲ 21.1
国の機関	▲ 84.7	▲ 23.1	▲ 24.7
県	84.7	29.8	▲ 30.3
市町村等	▲ 28.5	42.7	▲ 16.8
全国	▲ 6.4	13.2	▲ 4.1

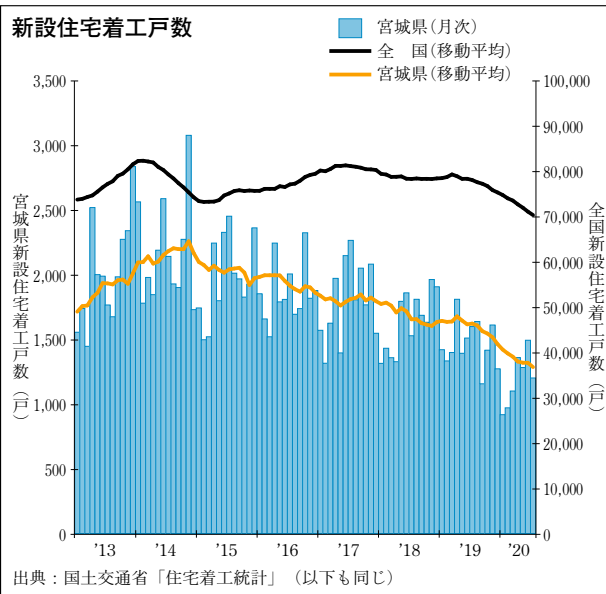
住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.8%減の1,204戸(全国11.4%減、70,232戸)となり、12カ月連続して前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同12.1%減(427戸)、貸家が同32.3%減(504戸)、分譲が同26.5%減(266戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数(1,233戸)と比べた水準は2.4%減となっている。

新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲ 7.9	▲ 1.1	▲ 24.8
持家	▲ 37.1	▲ 28.5	▲ 12.1
貸家	8.0	▲ 31.8	▲ 32.3
分譲	17.4	93.5	▲ 26.5
全国	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 11.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
市部	▲ 2.6	1.5	▲ 29.5
うち仙台市	26.3	7.9	▲ 24.6
うち仙台市以外	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 39.0
郡部	▲ 43.8	▲ 21.8	17.5

建築物着工

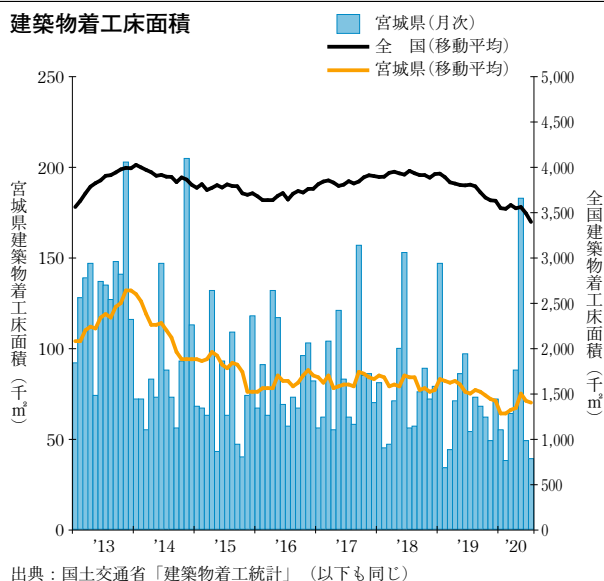
7月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比27.6%減の39千㎡、工事費予定額は同35.2%減の80億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を下回っている。

使途別に床面積をみると、事務所（9千㎡：前年同月比64.5%増）が前年を上回ったが、倉庫（4千㎡：同68.6%減）や工場（8千㎡：同53.0%減）などが前年を下回った。

2カ月連続して目安の50千㎡を下回りました。特に店舗が今年（暦年）の単月ペースで1千㎡を上回ったのが4月のみなど、消費税増税以降、水準が顕著に低下しています。



建築物着工床面積



建築物着工床面積(使途別)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	2.1倍	▲ 50.0	▲ 27.6
事務所	▲ 64.8	▲ 29.7	64.5
店舗	▲ 97.6	▲ 59.5	▲ 51.5
工場	▲ 25.7	▲ 93.5	▲ 53.0
倉庫	4.9倍	9.7倍	▲ 68.6
その他	5.2倍	▲ 15.7	▲ 7.5
全国	4.4	▲ 20.1	▲ 25.8

建築物着工工事費予定額(使途別)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	2.4倍	▲ 58.1	▲ 35.2
事務所	▲ 75.5	▲ 49.7	45.4
店舗	▲ 98.5	▲ 40.0	64.7
工場	▲ 36.7	▲ 96.0	▲ 66.1
倉庫	6.3倍	22.2倍	▲ 84.6
その他	7.8倍	6.2	▲ 6.8
全国	4.2	▲ 13.7	▲ 33.1

消費動向

宮城県消費動向指数は政策効果などからこのところ上振れしている。小売業主要業態販売は持ち直しに向けた動きがみられており、乗用車新車販売は大幅に減少している。

消費動向指数

7月の宮城県消費動向指数は、前月比6.4ポイント上昇の104.0となり、2カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」や「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比3.3ポイント上昇の100.6となった。

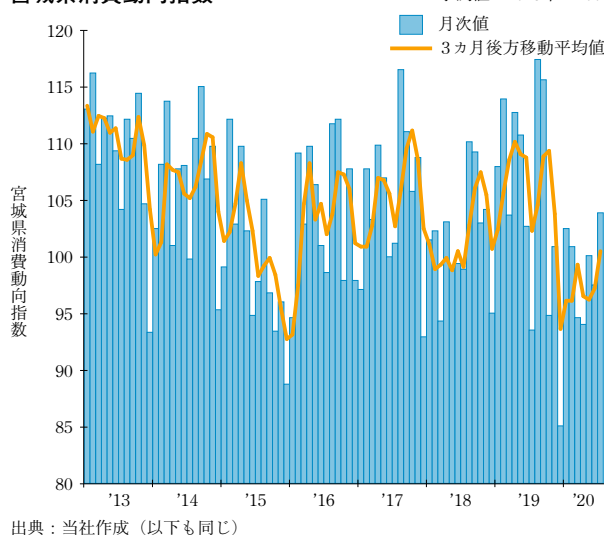
自粛の緩和や観光支援政策の開始などから外食、宿泊などのサービス関連が回復しましたが、雇用環境の悪化や政策効果の息切れなどから一次的な上振れとなる可能性が高いものとみられます。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数

季調値：2015年＝100



宮城県消費動向指数

(季節調整値、2015年＝100)

	2020年5月	6月	7月
消費動向指数	100.2	97.6	104.0
家賃指数	103.8	103.5	103.3
乗用車販売指数	55.9	71.9	75.1
コア消費支出指数	100.1	98.2	110.5

小売業主要業態販売

7月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

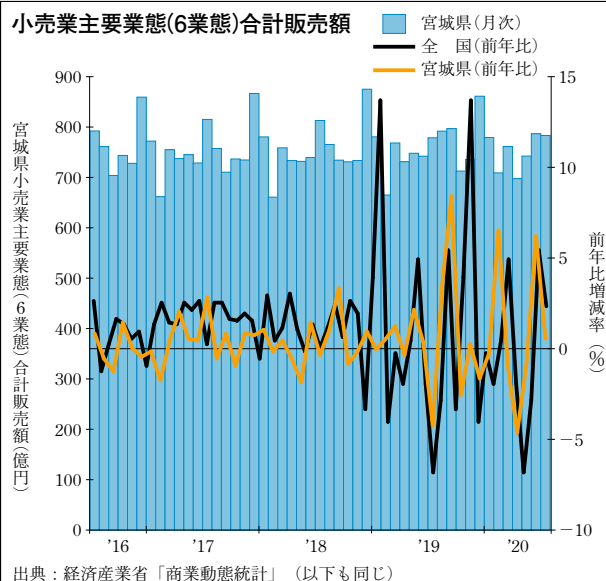
は、前年同月比0.6%増の787億円（全国2.4%増、4兆609億円）となり、前月に引続き前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.9%減の339億円（全国3.2%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同7.5%減の198億円（全国7.9%減）となり、5カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店 は同12.1%増の66億円（全国12.4%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同9.4%増の121億円（全国5.6%増）となり、52カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同8.8%増の63億円（全国10.6%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。

6業態合計では前年比増でしたが、冷夏長雨で落ち込んだ反動や消費増税による名目値の増加などによるもの（前々年比：3.6%減）であり、実質的には頭打ちの状況となっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2020年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	▲ 0.7	6.3	0.6
百貨店・スーパー	▲ 5.0	1.0	▲ 1.9
コンビニエンスストア	▲ 8.9	▲ 2.3	▲ 7.5
家電大型専門店	8.1	30.1	12.1
ドラッグストア	10.0	13.0	9.4
ホームセンター	15.2	25.0	8.8
6業態合計(全国)	▲ 2.8	5.5	2.4

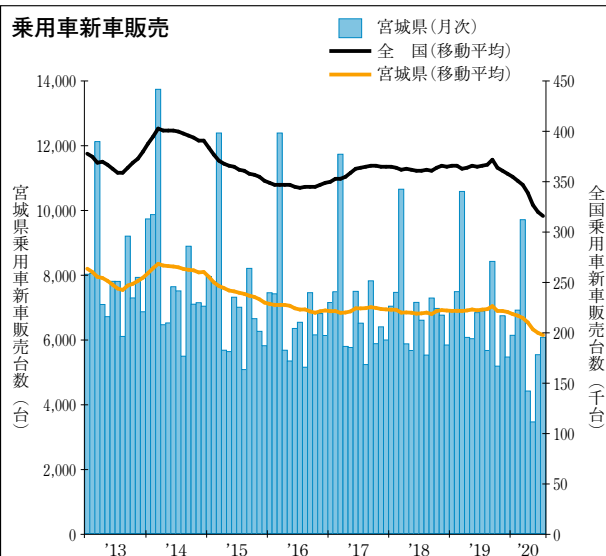
注）全店ベース

乗用車新車販売

7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比11.8%減（全国12.8%減）の6,074台となり、10カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同22.0%減（全国21.5%減）の1,809台となり、10カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同19.7%減（全国17.3%減）の1,976台となり、8カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同8.6%増（全国1.7%増）の2,289台となり、8カ月ぶりに前年を上回った。

乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規格車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」（以下も同じ）

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲ 42.7	▲ 19.0	▲ 11.8
普通車	▲ 46.3	▲ 26.3	▲ 22.0
小型車	▲ 25.5	▲ 22.1	▲ 19.7
軽乗用車	▲ 55.4	▲ 7.3	8.6
全国	▲ 46.7	▲ 22.7	▲ 12.8

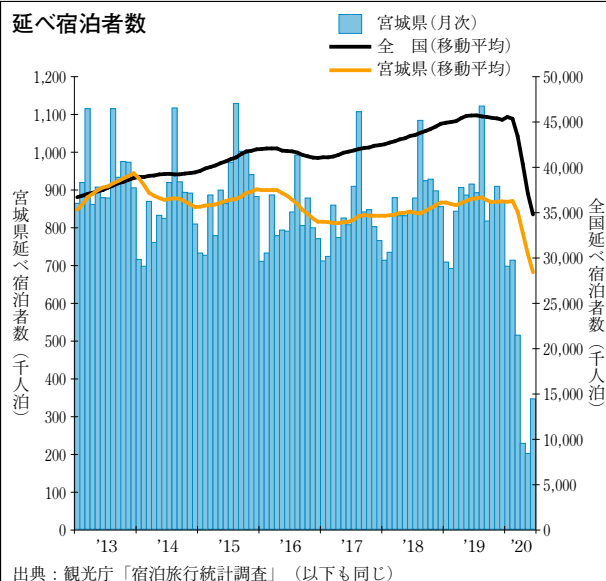
観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比62.2%減の346千人泊となり、4カ月連続して前年を下回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同44.1%減の112千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同64.6%減の227千人泊と6カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同96.1%減の2千人泊となり、4カ月連続して前年を下回っている。

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数（居住地別）

(千人泊)

	2020年4月	5月	6月
宮城県	228	201	346
うち県内客	66	68	112
うち県外客	157	129	227
うち外国人	2	2	2
全国	9,707	7,785	14,241
うち外国人	203	129	179

延べ宿泊者数（居住地別）

(前年比、%)

	2020年4月	5月	6月
宮城県	▲ 74.9	▲ 77.4	▲ 62.2
うち県内客	▲ 68.9	▲ 63.2	▲ 44.1
うち県外客	▲ 74.3	▲ 79.0	▲ 64.6
うち外国人	▲ 96.9	▲ 95.9	▲ 96.1
全国	▲ 79.1	▲ 83.5	▲ 66.1
うち外国人	▲ 98.0	▲ 98.5	▲ 97.9

水産動向

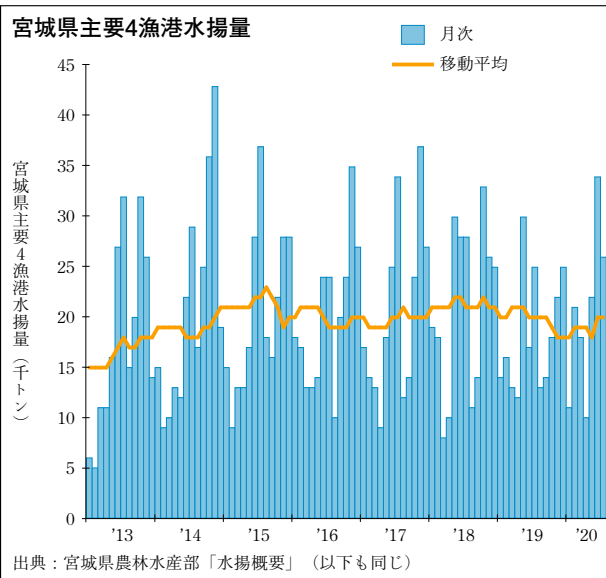
7月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比3.6%増の26千トン、金額が同20.7%減の51億円となり、数量は前月に引続き前年を上回っており、金額は3カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量はマグロ、サバなどが増加し、金額はカツオ、サケ・マスなどが減少した。

漁港別にみると、数量は塩釜・気仙沼が前年を下回ったが、石巻、女川が前年を上回った。金額は塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。

なお、震災前の2010年7月の水揚（数量：42千トン、金額：83億円）と比べると、数量は38.4%減となり、金額は38.9%減となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
合計	▲ 24.5	2.0倍	3.6
塩釜	▲ 43.6	▲ 9.3	▲ 37.0
石巻	▲ 45.4	43.7	10.5
気仙沼	67.0	9.2倍	▲ 0.5
女川	▲ 19.5	37.1	10.6

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
合計	28.2	41.0	▲ 20.7
塩釜	4.0	▲ 44.7	17.2
石巻	▲ 15.8	4.1	▲ 18.6
気仙沼	3.3倍	5.6倍	▲ 27.7
女川	▲ 18.9	▲ 17.8	▲ 27.3

貿易動向

7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.7%減の141億円、輸入が同15.2%減の344億円となった。

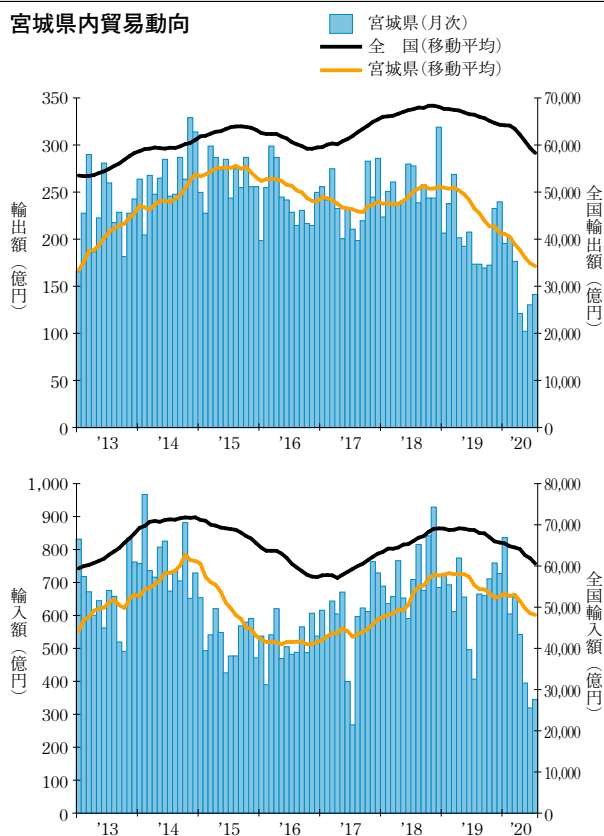
輸出はゴム製品が減少したことなどから16カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は半導体等電子部品が減少したことなどから4カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2020年5月	6月	7月
宮城県	輸出	▲ 46.9	▲ 36.9	▲ 18.7
	輸入	▲ 39.7	▲ 35.4	▲ 15.2
全 国	輸出	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 19.2
	輸入	▲ 26.1	▲ 14.4	▲ 22.3

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.1%低下の101.4となり、前月に引続き前年を下回っている。

費目別にみると、「教育」や「光熱・水道」などが低下した。

生鮮野菜が高騰し、ガソリン価格が徐々に値上がりするなど「体感物価」が上昇基調を辿り、家計心理に重くのしかかりました。

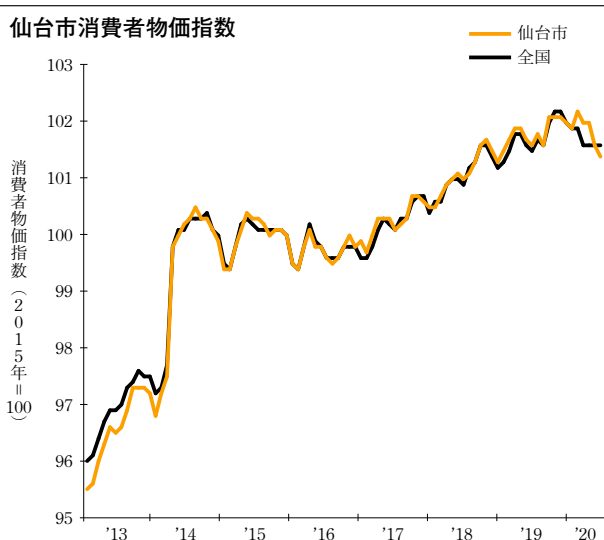


消費者物価指数(費目別)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料	2.2	2.0	1.9
住居	0.7	0.4	0.2
光熱・水道	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 5.5
家具・家事用品	1.8	1.9	1.4
被服および履物	1.8	1.6	3.9
保健医療	0.9	0.4	0.5
交通・通信	▲ 2.2	▲ 0.3	0.2
教育	▲ 11.3	▲ 13.1	▲ 15.4
教養娯楽	1.0	0.9	0.8
諸雑費	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7

仙台市消費者物価指数

注：生鮮食品除く総合
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
仙台市	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
全国	▲ 0.2	0.0	0.0

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.04ポイント低下の1.17倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.50倍）、気仙沼（1.35倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.70倍）、迫（0.71倍）などでは1倍を下回っている。

新規・有効とも求職者数（季節調整値）が増加し、求人倍率を押し下げています。雇用者被保険者数も4カ月連続の前年割れとなり、マイナス幅も僅かながら拡大（▲0.1%→▲0.3%）しています。



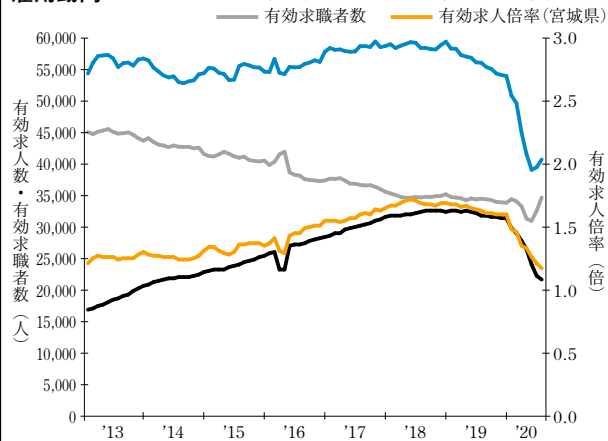
有効求人倍率等

(倍、%)

	2020年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.26	1.21	1.17
(全国)	1.20	1.11	1.08
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 31.5	▲ 20.9	▲ 29.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年5月	6月	7月
気仙沼	1.37	1.34	1.35
石巻	1.36	1.43	1.50
塩釜	0.71	0.71	0.76
仙台	1.28	1.21	1.20
大和	1.11	1.26	1.19
古川	0.85	0.94	0.93
築館	1.42	1.31	1.32
迫	0.68	0.66	0.71
大河原	0.77	0.73	0.70
白石	0.87	0.85	0.82

倒産動向

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比41.2%減の10件、負債額では同62.0%減の6億円となった。

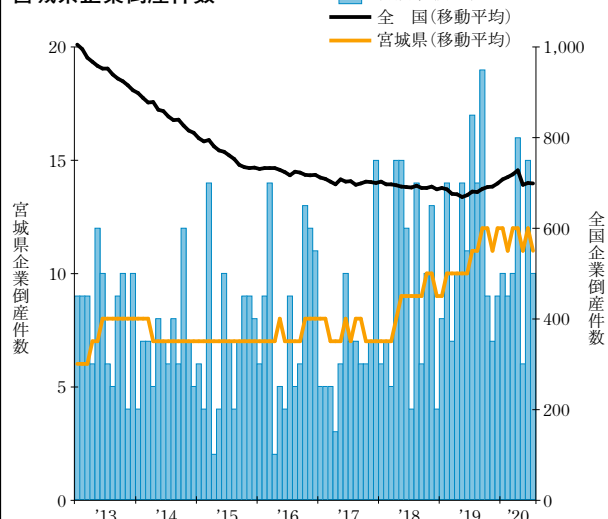
倒産企業を業種別にみると、サービス業他が3件、建設業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件などとなっている。

また、震災前の2010年7月の企業倒産（件数：11件、負債額：113億円）と比べると、件数は9.1%減、負債額は94.9%減となっている。

宮城県企業倒産件数



出典：特東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2020年5月	6月	7月
宮城県	件数	6	15	10
	負債額	549	1,286	580
全国	件数	314	780	789
	負債額	81,336	128,816	100,821

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2020年5月	6月	7月
宮城県	件数	▲ 57.1	36.4	▲ 41.2
	負債額	▲ 62.2	12.4	▲ 62.0
全国	件数	▲ 54.8	6.3	▲ 1.6
	負債額	▲ 24.3	48.1	7.9

人口動向

8月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比10,649人減の229万3,708人となり、47カ月連続して前年を下回っている。

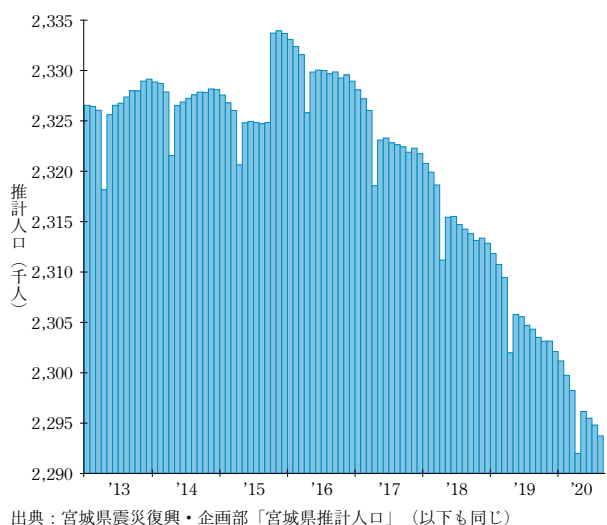
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万48人減、社会増減は601人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,740人増）、名取市（457人増）の2市、減少したのは石巻市（1,709人減）、登米市（1,350人減）、大崎市（1,294人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万3,145人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,037人増）、名取市（5,553人増）、富谷市（4,270人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万638人減）、気仙沼市（1万3,351人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年6月	7月	8月
総人口	2,295,472	2,294,793	2,293,708
自然増減	▲ 759	▲ 606	▲ 604
社会増減	86	▲ 73	▲ 481

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2019年8月 ②	2020年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年8月 ②	2020年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,304,357	2,293,708	▲10,649	▲53,145	村 田 町	11,939	10,893	10,589	▲ 304	▲ 1,350
仙 台 市	1,046,737	1,090,034	1,091,774	1,740	45,037	柴 田 町	39,243	38,902	38,700	▲ 202	▲ 543
石 巻 市	160,394	141,465	139,756	▲ 1,709	▲20,638	川 崎 町	9,919	8,598	8,471	▲ 127	▲ 1,448
塩 釜 市	56,221	52,595	52,250	▲ 345	▲ 3,971	丸 森 町	15,362	12,874	12,453	▲ 421	▲ 2,909
気仙沼市	73,154	60,998	59,803	▲ 1,195	▲13,351	亘 理 町	34,795	32,999	32,893	▲ 106	▲ 1,902
白 石 市	37,273	33,491	32,830	▲ 661	▲ 4,443	山 元 町	16,608	11,893	11,755	▲ 138	▲ 4,853
名 取 市	73,603	78,699	79,156	457	5,553	松 島 町	15,014	13,507	13,297	▲ 210	▲ 1,717
角 田 市	31,188	28,683	28,086	▲ 597	▲ 3,102	七ヶ浜町	20,353	18,120	17,895	▲ 225	▲ 2,458
多賀城市	62,990	61,970	61,960	▲ 10	▲ 1,030	利 府 町	34,279	35,589	35,466	▲ 123	1,187
岩 沼 市	44,160	44,451	44,379	▲ 72	219	大 和 町	25,366	28,553	28,416	▲ 137	3,050
登 米 市	83,691	77,999	76,649	▲ 1,350	▲ 7,042	大 郷 町	8,871	7,882	7,820	▲ 62	▲ 1,051
栗 原 市	74,474	65,500	64,256	▲ 1,244	▲10,218	大 衡 村	5,361	5,861	5,793	▲ 68	432
東松島市	42,840	39,214	38,946	▲ 268	▲ 3,894	色 麻 町	7,406	6,764	6,647	▲ 117	▲ 759
大 崎 市	134,950	129,078	127,784	▲ 1,294	▲ 7,166	加 美 町	25,421	22,304	21,893	▲ 411	▲ 3,528
富 谷 市	47,501	51,913	51,771	▲ 142	4,270	涌 谷 町	17,399	15,724	15,347	▲ 377	▲ 2,052
蔵 王 町	12,847	11,591	11,437	▲ 154	▲ 1,410	美 里 町	25,055	24,123	23,880	▲ 243	▲ 1,175
七ヶ宿町	1,664	1,313	1,254	▲ 59	▲ 410	女 川 町	9,932	5,842	5,684	▲ 158	▲ 4,248
大河原町	23,465	23,690	23,660	▲ 30	195	南三陸町	17,378	11,245	10,958	▲ 287	▲ 6,420

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

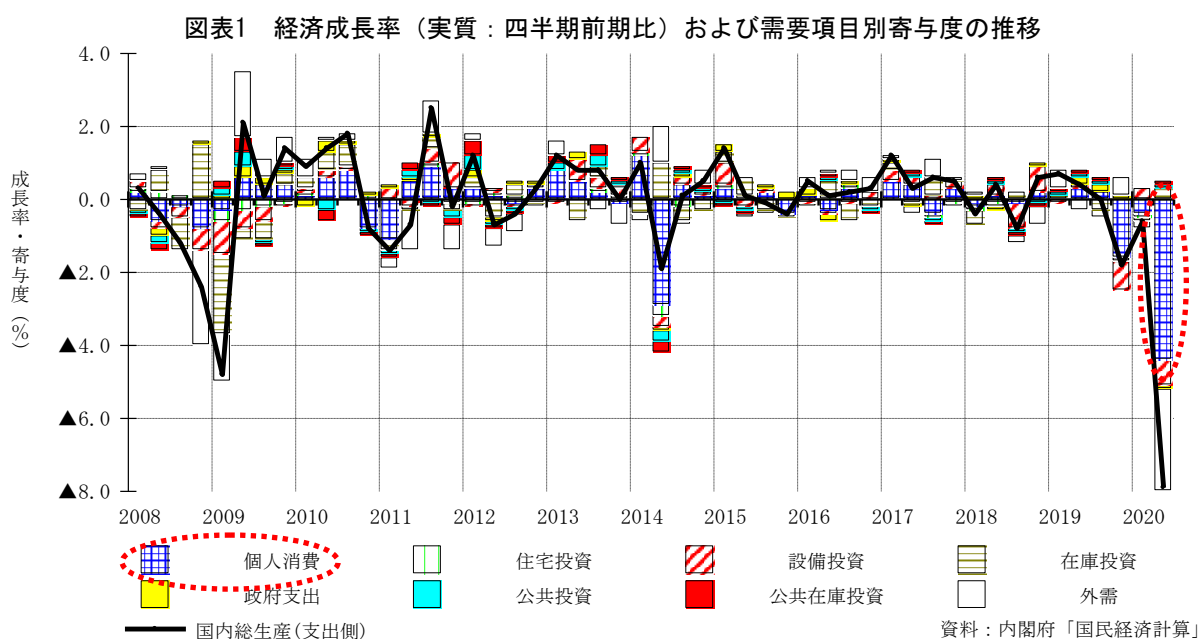
統計トピックス

シリーズ コロナ・ショック② サービス需要と雇用

1. コロナ・ショックにより減少した需要

国内総生産（GDP）の2020年4-6月期2次速報によると、実質成長率は前期比▲7.9%（年率換算▲28.1%）と、SNA方式で遡及可能な1955年以降で最大の下げ幅となった。

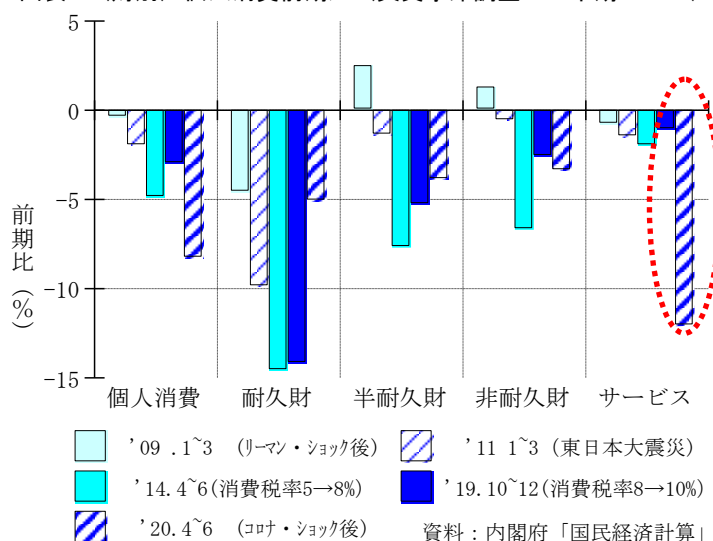
需要項目別（図表1）にみると、個人消費が同▲7.9%、純輸出（外需）が同▲3.0%などとなっており、コロナ・ショックに伴う経済活動の自粛により旅行・レジャーや外食などの内需のほか、成長産業として脚光を浴びていたインバウンドなどの外需も消失したことで、リーマン・ショックにより深刻化した世界同時不況（2009年1-3月期；前期比▲4.8%）、東日本大震災の発災（2011年1-3月；同▲1.4%）、消費税率引上げ（2014年4-6月期；同▲1.9%、2019年10-12月期；▲1.8%）など、近年のショック・イベント発生時よりもマイナス幅が拡大しており、とりわけ個人消費の落ち込みが顕著なものとなっている。



その個人消費について財別（図表2）に動きをみると、2度の消費税率引上げ後では比較的高額な耐久財や買いだめ可能な半耐久財などで駆け込みの反動から大きなマイナスとなっている一方、在庫のきかないサービスでは小幅な落ち込みにとどまっている。また、リーマン・ショック後には全般的に落ち込みはみられず、東日本大震災発災時も乗用車販売のピークである3月に営業制約が生じて耐久財のマイナス幅が拡大したほかは小幅な減少となっている。

一方、コロナ・ショック後では外出・移動の自粛や店舗休業の要請など前例のない経済活動制約のもと、巣ごもり需要の増加や特別定額給付金（住民基本台帳登録者に1人10万円を支給）の効果などから耐久財（前期比▲5.1%）

図表2（財別）個人消費前期比（実質季節調整・四半期ベース）

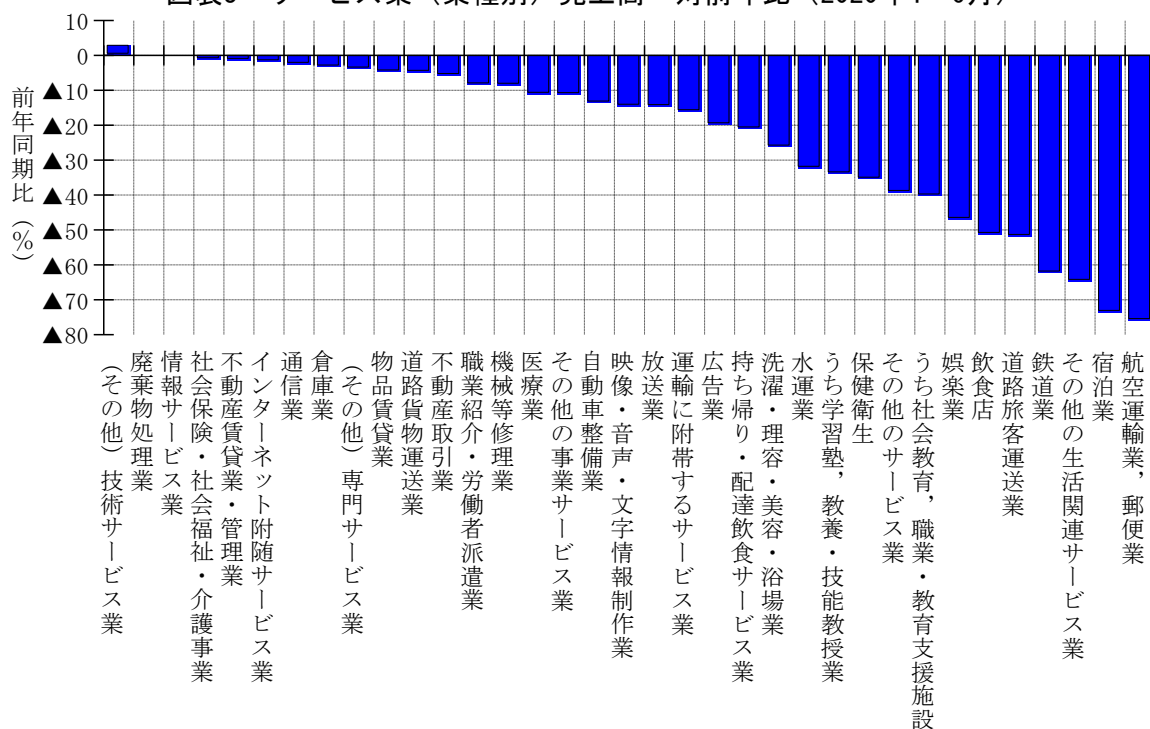


や半耐久財（同▲3.9%）、非耐久財（同▲3.4%）はマイナス幅の拡大がある程度抑えられた一方、サービス（▲12.1%）はかつてのショック・イベントにはない大幅な落ち込みがみられた。

サービス業をさらに細分化して2020年4～6月の業種別売上高（図表3）をみると、「航空運輸業、郵便業」が前年同期比▲76.0%と最も減少幅が大きく、「宿泊業」（同▲73.7%）、「その他の生活関連サービス業（旅行業・旅行代理店を含んでいる）」（同▲64.8%）、「鉄道業」（同▲62.4%）、「道路旅客運送業」（同▲51.9%）など人の移動に関連する業種が軒並み半分以下となっているほか、「飲食店」（同▲51.3%）や「娯楽業」（同▲47.0%）、「社会教育、職業・教育支援施設（美術館・博物館、水族館・動物園などを含んでいる）」（同▲40.3%）など多数の人が集合する施設などでも4～5割の減少となっている。

一方、「情報サービス業」（同▲0.2%）、「インターネット附随サービス業」（同▲1.9%）などでは減少幅が小さく、リモートワークやオンライン会議の増加などを背景に需要が堅調だったものとみられるほか、「廃棄物処理業」（同0.2%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（同▲1.3%）、「倉庫業」（同▲3.4%）、「道路貨物運送業」（同▲4.9%）など日常生活に必要なサービスを供給する業種では緊急事態宣言による厳しい活動制約の中にあっても、売上高はそれほど減少がみられなかった。

図表3 サービス業（業種別）売上高 対前年比（2020年4～6月）



資料：総務省「サービス産業動向調査」

以上のようにコロナ・ショックは、外需（輸出）や在庫投資（生産）が減少したリーマン・ショックや、耐久財などの需要先食いにより落ち込んだ消費税率引上げなどと異なり、感染収束への不確実性などの不安心理も高じて「不要不急」とされた生活必需以外のサービス需要が一気に蒸発した類例のない景気悪化と言え、長期にわたる経済成長・成熟のもとで需給ともに「モノ」から「サービス」へとシフトしつつあった潮流に突如として棹を差し、それまで好調だった業種・地域ほど大きな打撃を受けることとなったパラダイム・ショックでもあった。

コロナ・ショックは企業・家計の双方に大きな経済的損失を与えているが、最も打撃を受けているサービス業の多様性や事業者数・規模、労働集約的な産業特性に注目すると、県内における雇用の受け皿としての機能や影響が懸念される状況にあると言える。

2. コロナ・ショック以前の雇用情勢

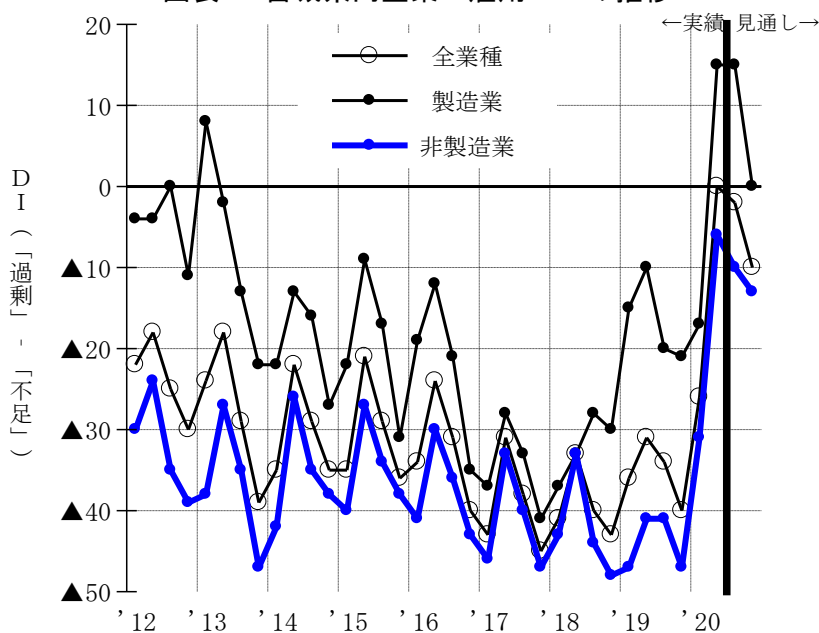
当社で実施している「県内企業動向調査」の全産業の雇用D I（図表4；「過剰」－「不足」）をみると、コロナ・ショック以前は「不足超」幅を徐々に拡大させていた。業種別では製造業が米中貿易摩擦の激化などにより2018年央以降は「不足超」幅を縮小させてきたのに対し、非製造業では景気情勢等によらず一貫して低下を続けており、人手不足感は過去最大の水準にまで強まっていた。

同調査による非製造業のおもな「経営上の課題」（複数回答）の推移（図表5）をみても、過半数の企業が「人手不足」を挙げており、団塊の世代が70歳に到達して労働市場への引留めが困難になってきた2017年以降は、ともに「経営上の課題」の最上位を占めていた「競争の激化」を恒常的に上回るようになってきている。

コロナ・ショック前の非製造業は、景気の緩やかな回復や生産年齢人口の減少などを背景に強まる「人手不足」に悩む企業が増加の一途を辿る状況となっており、人手の確保と上昇する労務費の抑制、2020年4月施行のいわゆる「働き方改革関連法案」による長時間労働是正（中小企業に適用拡大）など、労務問題が最重要課題となっていたが、生産性向上や既存業務の見直し、省力化投資など有効な解決策が打てないまま、既存雇用への負担しわ寄せや企業収益の圧迫などが慢性化する状況となっていた。

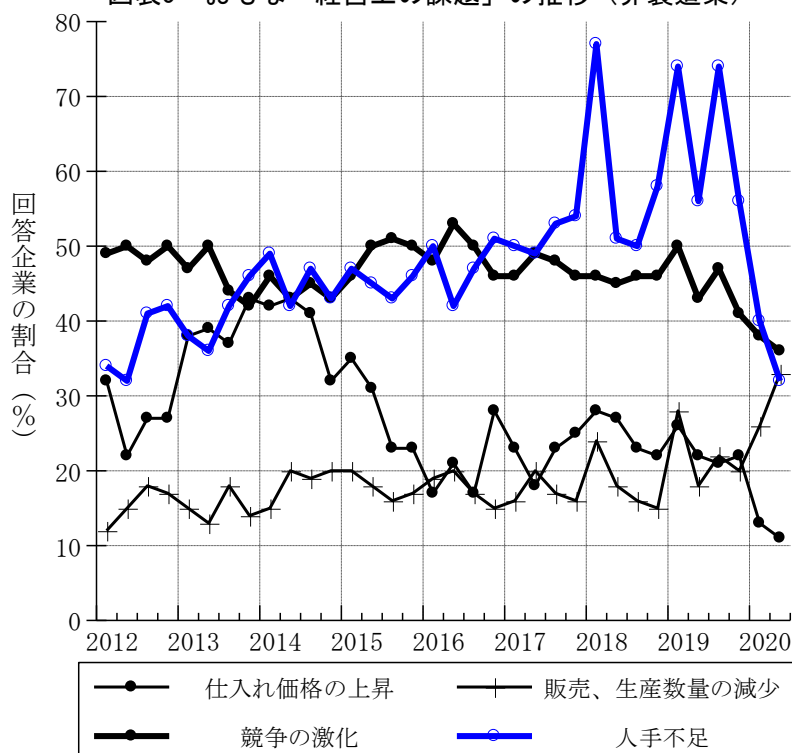
コロナ・ショックが労働市場を襲ったのはそんな手詰まりの状況下においてであった。

図表4 宮城県内企業 雇用D Iの推移



資料：当社「県内企業動向調査」

図表5 おもな「経営上の課題」の推移（非製造業）



資料：当社「県内企業動向調査」

生産性向上や既存業務の見直し、省力化投資など有効な解決策が打てないまま、既存雇用への負担しわ寄せや企業収益の圧迫などが慢性化する状況となっていた。

コロナ・ショックが労働市場を襲ったのはそんな手詰まりの状況下においてであった。

3. コロナ・ショックによる労働市場への影響

人手不足で労働需要（求人数）が旺盛なはずの宮城県内の労働市場には、コロナ・ショック以前にすでに異変が生じていた。

宮城労働局「一般職業紹介状況」の産業別新規求人数をみると、製造業は2018年10月以降、サービス業（人材派遣業含む）は2019年6月以降、金融業・保健業、不動産業・物品賃貸業は同年7月以降、卸売業・小売業は同年8月以降、直近（2020年7月）まで連続して前年を下回っている。

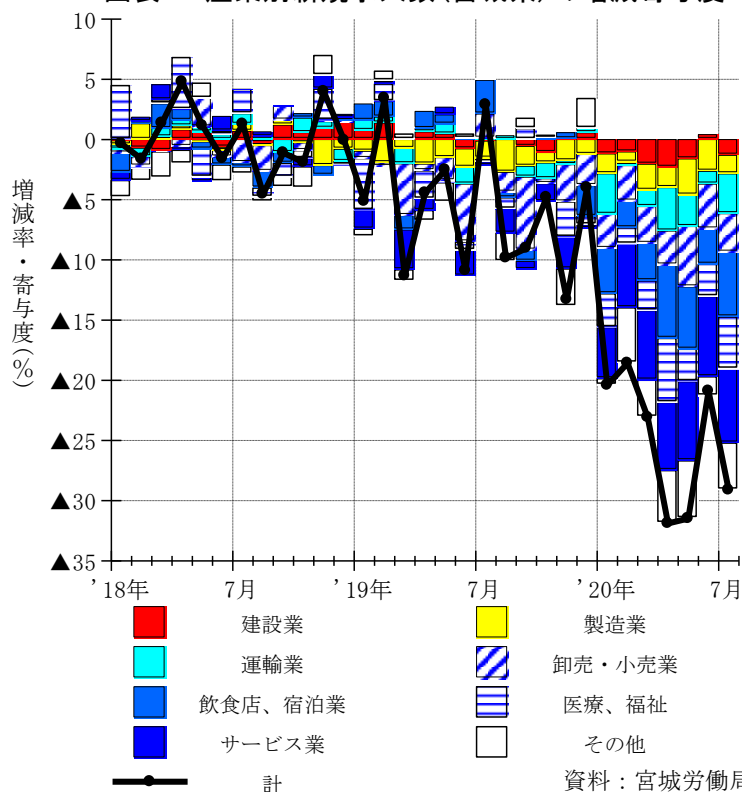
製造業は米中貿易摩擦における第4弾の関税引上げの実施（2018年9月）、非製造業は消費税率引上げ（2019年10月）などを契機とした労働需要減少などが考えられ、特に2020年1月の求人票様式改正は求人票提出駆込みの反動減により大きな下押し要因となったが、その直後にコロナ・ショックが発生し、2020年3月以降も新規求人数は回復しないまま前年比2～3割のマイナスで推移、特に飲食店・宿泊業では緊急事態宣言発令中の同年4月には前年比▲78.3%、5月には同▲77.7%と大幅な減少を記録した。

ところで、今回の急激な雇用情勢の悪化をリーマン・ショック時と比較（図表7）すると、いくつかの違いがうかがえる。

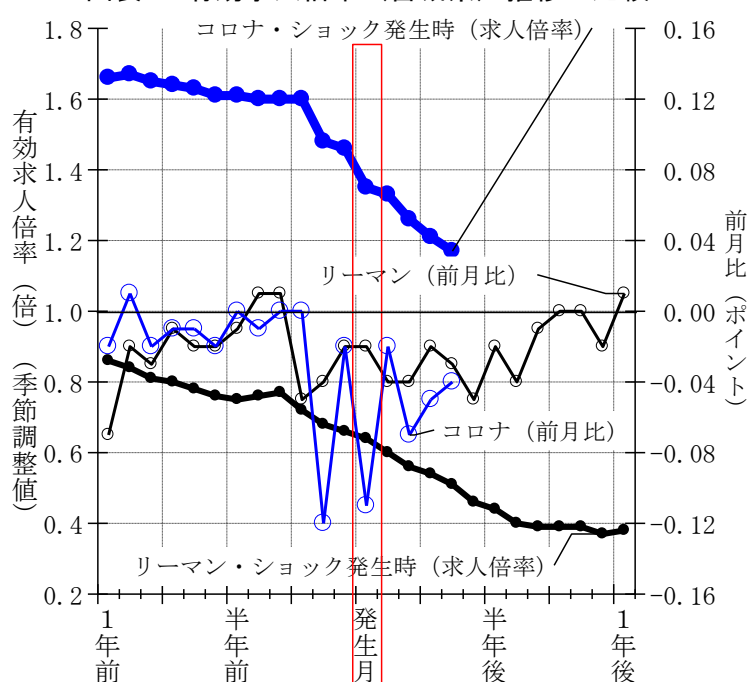
第一に、今回は過去最大となる総需要の落ち込みを経てもなお、有効求人倍率は1.0倍を上回っており、同倍率が0.37倍まで落ち、「派遣切り」や「雇い止め」が社会問題となったリーマン・ショック時と異なり、労働市場はなお需要超過の状況となっている。

第二に、それでも今回の有効求人倍率の低下ペースは速く、労働需要の減少が製造業中心だったリーマン・ショック時に比べ、第三次産業が抱える大量の労働供給が労働市場に放出されれば、大幅な低下を招く状況となっている。

図表6 産業別新規求人数（宮城県）の増減寄与度



図表7 有効求人倍率（宮城県）推移の比較



注. リーマン・ショック（2008年9月）、コロナ・ショック（2020年3月）とする
資料：厚生労働省

しかし、全国の完全失業率（季節調整値）をみると、コロナ・ショック発生（全国では2020年2月とする）から5カ月経過後（2020年7月）でも2.9%にとどまり、リーマン・ショック後の同時点（2009年2月：4.6%）と比較しても、雇用情勢は見かけ上、大幅な悪化の状況にはなく、企業活動及び所要労働量の大幅な低下にもかかわらず、労働需給の弛緩は限定的なものとなっている。

一方、休業者（図表8）をみると、緊急事態宣言が発令された4月には前年同月から420万人増加の597万人と労働力人口（6,817

万人）の8.8%を占めており、これを潜在的失業者とみなした場合の失業率は過去最悪（2009年7月；5.5%）を大幅に上回る水準である。その後、全都道府県での緊急事態宣言解除（5月）、都道府県間の移動制限解除（6月）、観光支援政策「Go To トラベル」の開始（7月）など経済活動の再開に伴い休業者は減少してほぼ前年並みに落ち着いており、業種別の動向などをみても、この間の休業者の増加は①国・自治体による休業要請、②手厚い雇用調整助成金、③事業再開に向けた雇用保蔵など、人員確保に腐心してきたサービス業を中心に急場をしのぐ一時的対応が広まったことが背景にあるものと考えられ、余剰労働力が直ちに労働市場に投げ出されたリーマン・ショック時と際立った対照をなしている。

県内の労働市場においても状況が変わるところはなく、前述のとおりコロナ・ショック以前の経営上の最重要課題であった「人手不足」が残した履歴効果（ヒステリシス：Hysteresis）は企業に解雇よりも休業を選択させ、失業率上昇や求職者数増加の緩和に一役買っていると考えられるが、雇用調整助成金などの政策が期限を迎え、感染症数の多寡が経済活動を制約する現状が続いて企業収益の回復が遅れた場合には、支点を失った雇用の悪化が深刻化することは避けられないだろう。

その意味で、県内総生産の56.9%（2017年度）を占める仙台市が感染リスクの高い首都圏への依存度が高い「支店経済」の弱みを露呈している点は懸念材料だと言える。仙台市と首都圏との往来が十分に戻らない限り県内の需給ギャップを埋めるのは困難であり、各種政策で支えてきた雇用情勢も悪化が避けられないだろう。

当社の「県内企業動向調査（2020年6月実施）」の結果（D I）を仙台市・仙台市外の地域別（図表9）にみると、景況感（県内景気、自社業界景気）には大差がないものの、業況（売上高、経常損益）では仙台市が相対的に低くなっており、コロナ・ショックによる移動制限や自粛などにより、他地域より高めであった経済活動水準やイベント、飲食サービスなど「3密」を生む産業集積などの反動がより強く表れたものと考えられる。

ただ仙台市は雇用がなお「不足超」（▲4）にあり、資金繰りも「窮屈超」幅が仙台市外よりも小さいなど悲観一色ではなく、抑圧された（ペントアップ）需要とそれに対する期待感は依然大きいものと考えられる。財政支援の弾薬が尽きる前に経済活動が平常の軌道に復することができれば、仙台市の誘引する域外需要が県内他地域の労働需要を掘り起こすことも期待できるだろう。

図表8 就業者・休業者の対前年同月増減（万人）

	就業者	全産業	休業者		
			宿泊・飲食 サービス	卸売・ 小売	生活関連 サービス・娯楽
20年1月	59	8	0	▲2	▲2
2月	35	19	4	4	0
3月	13	31	2	4	5
4月	▲80	420	95	68	48
5月	▲76	274	71	28	28
6月	▲77	90	18	13	7
7月	▲76	34	0	3	5

資料：総務省「労働力調査」

図表9 仙台市・仙台市外のD I比較

	仙台市①	仙台市外②	①-②
県内景気	▲85	▲83	▲2
自社業界景気	▲70	▲70	0
売上高	▲64	▲55	▲9
経常損益	▲57	▲48	▲9
資金繰り	▲6	▲16	10
雇用	▲4	3	▲7

資料：当社「県内企業動向調査（2020年6月実施）」

(参考) 雇用をめぐるその他の課題

コロナ・ショックにより「人手不足」の問題は一時的に緩和されたかに思われるが、企業の労働需要も労働供給と適切に結びつかなければ、労働市場は需要・供給の双方が未充足のまま膨れ上がり、余剰人員がありながら人手不足に悩まされる、いわゆる「雇用のミスマッチ」問題が生じる。

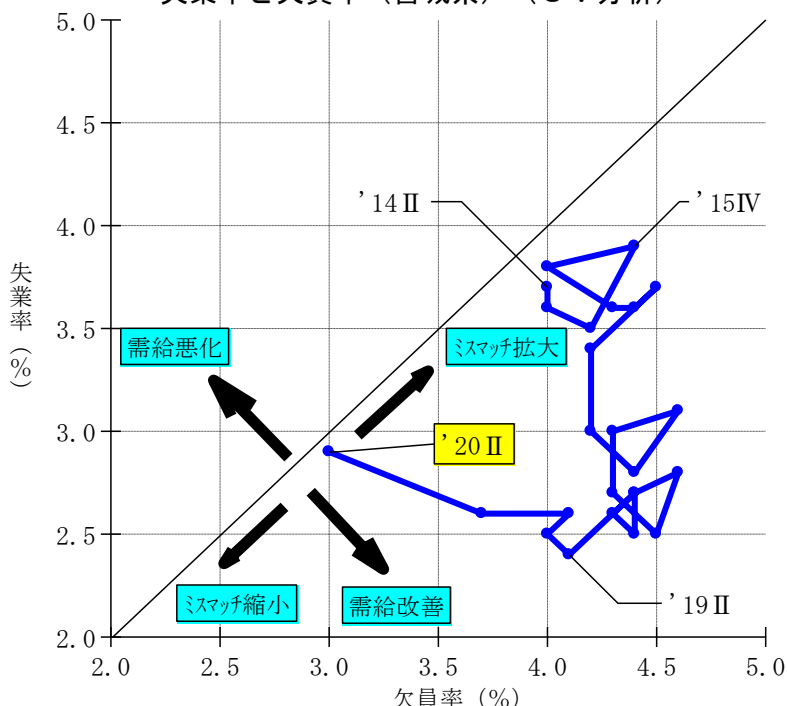
そこで失業率と欠員率をプロットする「UV分析」の手法により景気循環に伴う「循環失業」とミスマッチによる「構造失業」の状況をみると、2015年第2四半期以降、コロナ・ショック直前まで一貫して失業率は低下したものの欠員率はほぼ変化なくミスマッチが残存する状況が続いていたことがうかがえる。

2020年に入ると昨秋以降の景気停滞により労働需給はやや悪化し、コロナ・ショックにより第2四半期は需給悪化とミスマッチ縮小がみられ、景気が悪化したことにより求職者が職業選択の幅を広げた様子が見え始める。

また、ミスマッチの解消には社会生活を支える必要不可欠な仕事に従事している、いわゆる「エッセンシャル・ワーカー」の労働条件改善という課題も立ち上がる。コロナ・ショックによりその労働力自体が「社会的共通資本」であると高く評価されているが、感謝や賞賛だけでミスマッチを引き起こす離退職の繰り返しや人手不足などを解消するのは困難であり、官民が本腰を入れて賃金や労働時間などの労働条件改善に取り組む必要がある。

(田口 庸友)

失業率と欠員率（宮城県）（UV分析）



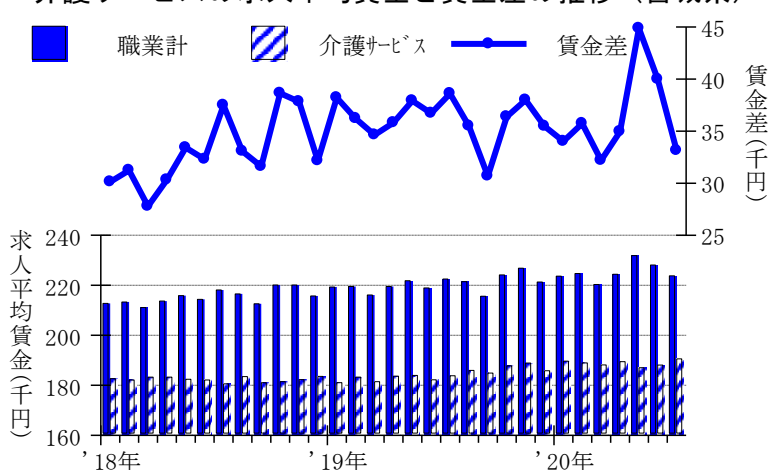
注. 欠員率 = (有効求人数 - 充足数) ÷ (有効求人数 - 充足数 + 雇用者数)
資料: 総務省「労働力調査」、宮城労働局「一般職業紹介状況」

産業別所定内給与額（宮城県）

産 業	所定内給与額 (千円)
全 産 業	287.3
医 療, 福 祉 (医 療 業)	275.6 (315.4)
食料品製造業	207.3
運輸業, 郵便業	255.9
小 売 業	247.9

資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2019年)

介護サービスの求人平均賃金と賃金差の推移（宮城県）



資料: 宮城労働局「求人平均賃金」

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2018年	2,282	984	101.5										- 0.5	- 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2017年度	2,283	977	101.5										4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.2	- 3.8
19年 4～6月	2,274	990	101.6				102.2	99.2	102.8	- 3.6	- 1.0	0.0	- 7.7	- 4.4	- 2.2
7～9月	2,272	991	101.4				103.3	98.4	101.7	1.1	- 0.8	- 1.1	- 3.9	- 3.1	- 1.1
10～12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	0.0	- 3.6	- 3.8	- 4.9	- 6.8
20年 1～3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.4	1.4	1.8	0.4	- 1.1	- 0.2	- 4.5
4～6月	2,263	999	99.7				96.6	88.1	81.8	- 8.0	- 12.1	- 16.9	- 5.5	- 11.2	- 19.8
2019年 7月	2,273	990	100.7	104.2	99.7	90.5	106.3	101.6	102.2	5.1	5.7	0.7	- 2.9	- 2.6	0.8
8月	2,273	991	101.7	100.2	98.4	89.6	98.9	94.5	100.5	- 7.0	- 7.0	- 1.7	- 9.4	- 8.7	- 5.5
9月	2,272	991	101.8	102.1	99.7	93.0	104.8	99.1	102.4	6.0	4.9	1.9	0.2	1.5	1.2
10月	2,271	991	100.5	96.1	95.9	87.3	101.7	98.0	98.3	- 3.0	- 1.1	- 4.0	- 9.4	- 8.1	- 8.2
11月	2,270	991	100.9	103.1	94.8	90.2	105.7	98.8	97.7	3.9	0.8	- 0.6	- 0.6	- 3.6	- 8.5
12月	2,269	991	100.1	101.1	94.1	88.5	103.5	98.4	97.9	- 2.1	- 0.4	0.2	- 1.2	- 3.1	- 3.7
2020年 1月	2,267	991	100.7	98.2	94.5	88.8	106.5	102.4	99.8	2.9	4.1	1.9	- 0.8	2.1	- 2.4
2月	2,266	991	100.5	98.2	94.1	89.2	107.3	100.6	99.5	0.8	- 1.8	- 0.3	- 0.4	- 0.9	- 5.7
3月	2,260	993	99.8	91.7	89.0	79.4	101.3	97.5	95.8	- 5.6	- 3.1	- 3.7	- 2.1	- 1.4	- 5.2
4月	2,264	998	99.8	83.9	78.5	76.8	100.7	95.4	86.4	- 0.6	- 2.2	- 9.8	- 0.6	- 4.7	- 15.0
5月	2,264	999	100.3	80.0	71.2	69.4	96.7	84.9	78.7	- 4.0	- 11.0	- 8.9	- 8.3	- 16.2	- 26.3
6月	2,263	999	99.0	85.7	74.4	72.6	92.5	84.0	80.2	- 4.3	- 1.1	1.9	- 7.6	- 12.6	- 18.2
7月	2,262	1,000	99.2		76.2				86.6			8.0			- 16.1
資料出所	宮 城 県	当 社		内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	19,646	57,922	942,370	- 9.0	- 3.8	- 2.3	- 10.7	- 2.1	- 0.4	- 7.0	- 8.4	- 5.5	- 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年 4～6月	4,721	14,832	233,511	- 5.4	- 3.0	- 4.7	- 0.2	2.6	9.6	- 8.6	- 15.7	- 14.9	- 5.9	10.4	- 3.8
7～9月	4,402	13,856	233,181	- 12.5	- 12.9	- 5.4	- 14.2	- 14.4	- 0.6	- 14.2	- 14.1	- 16.5	- 8.8	- 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年 1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4～6月	4,143	12,104	203,945	- 12.2	- 18.4	- 12.7	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 12.3	18.2	- 0.4	- 6.2
2019年 7月	1,602	4,703	79,232	4.6	- 12.7	- 4.1	- 11.3	- 8.7	3.3	5.5	- 23.1	- 15.2	30.7	7.7	5.1
8月	1,641	4,429	76,034	- 9.5	- 15.9	- 7.1	- 13.9	- 22.5	- 1.6	- 7.8	- 14.5	- 17.5	- 12.3	4.5	5.6
9月	1,159	4,724	77,915	- 31.4	- 10.2	- 4.9	- 17.6	- 12.3	- 3.5	- 41.2	- 4.1	- 16.8	- 31.3	- 20.3	14.1
10月	1,419	4,412	77,123	- 13.2	- 2.1	- 7.4	- 4.8	- 6.7	- 5.6	- 36.8	- 12.5	- 16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	- 17.9	- 16.6	- 12.7	- 24.9	- 26.8	- 7.3	- 35.7	- 20.5	- 17.5	41.1	25.7	- 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	- 33.2	- 20.8	- 7.9	- 28.3	- 14.5	- 8.7	- 35.6	- 31.8	- 10.3	- 35.1	- 12.2	- 5.1
2020年 1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 4～6月	1,452	6,488	51,012	- 24.0	- 8.6	4.2	254	11,730	- 21.7	- 3.4	638	25,246	- 2.1	3.5
7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
2019年 7月	568	2,284	16,091	46.1	27.1	28.5	54	4,416	- 4.0	2.2	123	9,811	19.2	1.8
8月	342	1,546	11,493	1.9	- 16.0	2.2	73	3,619	29.3	- 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国	宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国	宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国	宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国
					宮城県	全 国																
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3								
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3								
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4								
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4								
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
19年 4～6月	105.1	108.9	978	46,976	- 0.2	- 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	- 4.1	- 0.2								
7～9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6								
10～12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4								
20年 1～3月	99.8	99.4	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7								
4～6月	87.9	97.3	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7								
2019年 7月	103.6	93.6	341	16,246	- 4.9	- 4.4	- 3.0	- 1.3	- 13.5	- 10.4	4.5	2.0	- 9.4	- 7.1								
8月	105.2	117.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7								
9月	108.8	115.8	343	16,721	5.1	10.5	- 2.4	- 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5								
10月	98.9	94.9	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1								
11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1								
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2								
2020年 1月	101.8	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5								
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7								
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5								
4月	84.7	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1								
5月	83.9	100.2	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2								
6月	95.2	97.6	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3								
7月	92.9	104.0	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.4	9.4	5.6	8.8	10.6								
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	82,847	324,720	4,386	- 0.5	- 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
19年 4～6月	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	- 1.9	- 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	- 11.1	- 13.6	- 16.0	2,651	132,028	- 1.2	- 2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9	774	31,733	- 71.4	- 76.6	5	511	- 96.4	- 98.1
2019年 7月	6,888	27,873	379	4.3	2.6	2.9	893	47,322	1.6	0.4	43	9,579	23.8	5.1
8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	- 2.4	48	8,316	30.8	- 1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	- 11.6	- 1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	- 25.6	- 24.6	- 25.1	870	45,398	- 6.3	- 2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	- 0.3	- 6.8	- 11.6	910	44,532	1.4	- 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	- 6.4	- 8.6	- 11.1	871	42,098	1.7	- 4.3	45	7,801	39.7	- 3.3
2020年 1月	6,137	21,302	301	- 11.2	- 13.6	- 12.1	698	43,157	- 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	- 7.7	- 8.9	- 9.9	714	37,443	3.1	- 6.0	44	4,852	11.6	- 41.3
3月	9,717	38,304	484	- 8.3	- 11.6	- 9.0	515	23,941	- 38.9	- 48.9	7	1,130	- 76.0	- 86.5
4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7	201	7,785	- 77.4	- 83.5	2	129	- 95.9	- 98.5
6月	5,537	21,894	283	- 19.0	- 17.3	- 22.7	346	14,241	- 62.2	- 66.1	2	179	- 96.1	- 97.9
7月	6,074	24,598	330	- 11.8	- 11.7	- 12.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年 4～6月	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	- 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4～6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	- 2.2	101.9	101.6	0.03	- 0.1
2019年 7月	156	2.3	2.34	1.98	2.37	1.63	1.46	1.59	101.1	- 0.7	101.6	101.5	0.5	0.6
8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	- 0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	- 1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	- 0.4	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年 1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	- 0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	- 2.4	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	- 2.8	102.0	101.6	0.1	- 0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	- 1.6	101.6	101.6	- 0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	- 0.9	101.4	101.6	- 0.1	0.0
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省			日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県						

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2018年	250	2.0	- 20.9	- 5.4	11.7	20.0	559	- 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年 4～6月	59	- 13.7	7.8	- 1.3	- 57.4	5.2	110	- 29.9	600	- 20.7	1,920	- 4.2
7～9月	52	- 0.9	75.1	15.7	- 4.1	- 46.9	144	0.9	516	- 33.2	1,728	- 21.3
10～12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
2019年 7月	25	- 9.7	154.6	21.4	- 35.5	- 15.8	64	0.9	173	- 37.5	406	- 42.5
8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	- 81.9	38	13.7	173	- 27.1	663	- 18.4
9月	14	- 2.4	49.0	4.0	10.6	- 72.5	42	- 8.3	169	- 34.2	658	- 2.4
10月	18	- 44.5	- 31.1	- 23.5	- 29.9	- 83.8	49	- 33.2	172	- 29.2	709	- 15.5
11月	22	- 14.5	62.3	- 19.9	- 15.8	- 25.1	54	- 1.6	232	- 4.6	757	- 18.2
12月	25	- 0.3	- 36.4	- 1.6	- 3.7	86.6	43	- 14.0	239	- 24.7	725	6.2
2020年 1月	11	- 19.2	- 54.9	- 26.8	13.7	19.3	24	- 19.0	195	- 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
7月	26	3.6	- 37.0	10.5	- 0.5	10.6	51	- 20.7	141	- 18.7	344	- 15.2
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2018年	111	35.4	10.8	- 2.0	147	- 20.0	- 0.03	- 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年 4～6月	35	- 16.7	- 7.8	- 1.6	50	- 26.5	55.9	- 28.1	104,162	- 0.5	68,354	2.3
7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	- 29.8	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
2019年 7月	17	325.0	63.3	14.2	15	234.4	51.5	- 17.1	102,268	- 0.7	68,332	2.6
8月	14	0.0	- 12.5	- 2.3	20	- 1.3	- 13.7	- 28.1	102,787	- 0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	- 38.7	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10月	9	- 10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	- 24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	- 46.2	- 38.9	1.4	16	- 11.7	- 65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年 1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	- 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	- 41.2	- 46.9	- 1.6	6	- 62.0	- 40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年8月分)

宮 城 県		東 北	
2日	南三陸さんさん商店街は来場者数が200万人に到達したと発表した。2017年3月開業、1年5カ月で100万人に到達した後、コロナ禍の中、2年で達成。	1日	道の駅なみえ（福島県浪江町）が開業した。道の駅としては県内34番目、敷地面積3万4千㎡で駐車場は130台収容可能、来年1月に2期分施設が完成。
3日	宮城地方最低賃金審議会は県最低賃金（時給）の引上げを答申した。引上げ額は1円（前年度26円）とし引上げ後は825円、10月1日に発効予定。		花巻市はP a y P a yと連携したポイント還元キャンペーンを開始した。市内対象店舗での決済に最大20%のポイントを付与、期間は9月末まで。
	亘理町はデマンド型乗合タクシー「わたりん号」の運行を開始した。運行エリアは町内全域、事前登録と予約を必要とし、一般料金は1回400円。	5日	日本政策投資銀行東北支店は東北6県と新潟県の2020年度設備投資計画をまとめた。全産業計画額は前年実績比1.6%増の4,798億円、製造業が寄与。
5日	登米市は来春のNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」に協力する官民連携組織を設立した。13団体が加盟し、今秋から撮影協力や情報発信を実施。		秋田県と東北電力は共同で提供する電気供給プランの第1号にTDKを認定した。県営水力発電所の電気に環境化地分の上乗せ料金を支払う仕組み。
18日	仙台国際空港(株)はお盆期間中（7～16日）の乗降客数を発表した。国際線の運航はなく、国内線は前年比58.9%減（全体62.9%減）の4万7,900人。	10日	J R東日本は臨時快速列車「リゾートみのり」の最終便を運行させた。2008年10月に仙台－新庄駅間で運行開始、週末中心に延べ乗客数は21万人。
21日	国土交通省は2020年第2四半期「地価L O O Kレポート」（主要都市等の地価動向報告）を公表した。地価は全100地区のうち仙台市1地区のみ上昇。	17日	山形県は7月末の豪雨の被害額（16日時点）が約277億円に上ると発表した。道路・河川関係（221億円）が8割を占めたほか農林水産関係が56億円など。
26日	仙台高専とK D D Iは包括的連携協定を締結した。5 G／I o Tなど先端技術を活用した遠隔・プログラミング教育を通じた地域人材育成が目的。	18日	J R東日本はお盆期間中（7～16日）の新幹線利用状況を発表した。東北新幹線は前年比80.6%減、山形新幹線は同83.9%減、秋田新幹線は同84.3%減。
28日	東北農政局は2020年産水稻の作柄概況（15日現在）を公表した。全4地域で「平年並み」、1穂当たりのもみ数、全もみ数、登熟とも「平年並み」。	27日	福島県は環境省と連携協定を締結した。福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進を目的とし「ふくしまグリーン復興構想」の着実な推進などが柱。
31日	L C Cピーチ・アビエーションは仙台－沖縄線の開設を発表した。10月25日就航で1日1往復、同社の仙台発便は札幌、大阪、台北に次ぎ4路線目。	31日	福島市の百貨店「中合福島店」が閉店した。中村呉服店として開業して業歴146年、入居ビルは解体され2026年度に再開発ビル3棟が一带に完成予定。

今月の事件簿

vol.26

「消費税陰謀論の謎」 ～敵は低成長にあり～

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

首席エコノミスト 田口 庸友

2001年9月11日～

歴史には日付を示すだけで記憶を呼び起こす事件がありますが、米国史上初の大規模な本土被爆となる世界貿易センタービルへのハイジャック飛行機の突撃は世界中に衝撃を与え、19年経った現在でも人々の心に映画のワンシーンとしか思えない映像を鮮明に甦らせます。『小説十八史略』（講談社）の作者・陳舜臣氏は、破竹の勢いであった秦王（始皇帝）の暗殺に失敗した荆軻を「歴史はテロでうごかせない。愚行だ」と酷評しましたが、この同時多発テロはイラク戦争へと発展、皮肉にも歴史の針は米国弱体化の思惑とは反対側に大きく振れました。

その陰で、この事件を金融資本家が世界征服の為に仕組んだ自作自演だとする説が登場（『9.11テロの超不都合な真実』（2008年、菊川征司著）、著者は状況証拠を丁寧に積み上げてこの陰謀論の「証明」を試みています。

その内容や是非については各々の判断に委ねることとしますが、大衆心理の深層を刺激してやまない「陰謀論」は事欠くことがなく、情報過多の昨今ですら「東日本大震災は人工地震」「新型コロナ・ウイルス感染症は中国の仕掛けたバイオテロ」などと真偽不明の陰謀説が流布するくらいです。記録の少ない歴史上にはそれこそ枚挙に暇がありません。

日本一地味な内戦を描いた異例のベストセラー『応仁の乱』の著者・呉座勇一氏は、以前から構想を温めていた『陰謀の日本中世史』の中で、陰謀論の特徴には①「因果関係の単純明快すぎる説明」、②「論理の飛躍」、③「結果から逆行して原因を引き出す（結果からの逆算）」などがあり、相手側に挙証責任を転嫁して「悪魔の証明」（無いことの証明など）を求めるため、陰謀論はしぶとく生き残るのだと指摘します。

あたかも景気の本犯人に肉薄しているかのような迫力のせいか、筆者もしばしばこの手の陰謀論に出くわします。

今月は景気悪化陰謀論の主役、消費税についてです。

税率10%への引上げから間もなく1年を迎えますが、消費税は景気を低迷させるマフィアのごとく巷の評判は芳しくありません。最近ではドイツなどがコロナ禍の中、期間限定の税率引き下げを実施したことにより意を強くしてか、景気対策として消費税減税の論調も強まっています。

しかし、消費税はそれほどまでに経済成長の足を引っ張るお荷物、景気を悪化させる極悪人なののでしょうか。また消費税率を下げれば本当に景気は回復するのでしょうか。

経済学的には、消費税率の引上げ前後に「代替効果」と「所得効果」が生じ、需要が変動すると説明されます。前者は俗にいう「駆け込み需要」であり、価格上昇幅の大きな乗用車や家電など高額な耐久財では「増税後の消費」が「増税前の消費」に代替されるため、前借りされた増税後の消費需要は当然落ち込みますが、必ずしもトータルの消費が減るとは限りません。たまたま個人消費額（実質値）を増税前後の2四半期合計で前年と比べると、統計上のノイズもありますが、過去3回ともプラスとなっています。

しかし、後者は増税が家計の実質可処分所得を減少させることで消費を減らす効果であり、「ある条件」次第では個人消費の伸び悩みは長引き、景気の足を引っ張る可能性もあります。

—それではやはり陰謀論どころか消費税が景気悪化の真犯人ではないか。大体、論より証拠、消費増税後は軒並み景気が悪化してきたではないか—

ごもっともな主張ですが、消費増税のあった1997年にはアジア通貨危機や国内金融危機、2019年には米中貿易摩擦など強烈なメガトンパンチを食らっており、景気悪化を消費税だけで説明するのは呉座氏の指摘する「因果関係の単純すぎる説明」と言わざるを得ません。注目すべきなのは消費税導入時の1989年

年で、幅広い3%の増税にもかかわらず景気への影響が聞かれなかったところに「ある条件」のヒントがあります。それは皮肉にも最初の増税となった1997年以降、自発的取組みとしては消滅した賃上げ（ベア）にあります。経済全体がイケイケの成長下で賃金が毎年4～5%上がり続けていた頃には「たかが2%」だった増税が、ベアゼロ上等の昨今では「されど2%」に成り変わり、家計は財布のヒモをおいそれと緩められなくなりました。長らく痛みの伴う改革や努力を避けて既得権益を守ったり、少子高齢化の末路を見て見ぬふりをしているうちに、そのツケが回った日本経済の競争力が低下し、企業・家計・政府の各部門に十分な分配をするほど稼げなくなったことこそが景気低迷の黒幕なのであって、それをすべて消費税や財務省の陰謀だとするのは「論理の飛躍」のきらいがあると言わねばなりません。仮に消費税を減税してみても景気回復への効果は多寡の知れたものになるでしょう。

また、最近では、「通貨発行権を持つ国での財政破綻はありえないので、財源不足など気にせず消費税率を下げ、ガンガン借金をしてバラまけばよい」という大変魅力的な新説も聞かれますが、そんなうまい手があるなら、なぜこの国もやらないのでしょうか。『国家は破綻する』の著者・ラインハートが800年にも及ぶ膨大なデータに基づく論考で出した結論は「過剰債務の末路は、常にいつか来た道」ということです。フロー・ストックともに国際比較でケタ違いに悪いわが国の財政をせめて持続可能な状態にまで持つていくことは短期的な景気変動と切り離して考えるべき中長期的な課題であり、そのための多少の景気悪化はこれまでのツケを払うものと諦めねばなりません。

その意味で、8月28日、突如退陣を表明した安倍政権の経済政策におけるレガシーは円安株高でも雇用の改善でもなく、任期中2度にわたって消費税率を引き上げたことかもしれません。在任期間中の年間税収は14兆円余り増加しましたが、その半分以上は消費増税によるもので、景気回復による増収効果を上回ります。しかも、増税が時の政権の命取りとなってきた「鬼門」のジンスを打ち破り国政選挙で連戦連勝、消費税を政局から切り離したことは歴史的な快挙とも言えそうです。アベノミクス最大の成果が消費増税だと言えればたちまち喧しい反論が寄せられ、筆者こそ陰謀論者だと槍玉に挙げられるかもしれませんが、その真偽と評価は将来の呉座氏が書いてくれるであろう『陰謀の平成・令和史』で明らかになると、「論理の飛躍」によって「結果からの逆算」を筆者は信じることにします。



77R&C

編集 後記

～メーカー・税当局の勝者なき戦い～

10月から酒税が引上げとなる、いわゆる「第3のビール」をターゲットにした駆け込み商戦が静かに始まっています。税を安くしたいメーカーと出来るだけ税を取りたい当局の間で長年繰り広げられた麦芽比率や原料の基準をめぐるイタチごっこは、販売量・税収とも減少する勝者なき戦いに終わりそうです。デフレの申し子として徐々に定着したものの、初期の発泡酒は慣れない味のせいか消費者にも不評でした。一体誰がトクをしたのか分からない不毛な酒税戦争、イタチもろとも仲良く反省の自棄酒に酔って忘れた方がいいかもしれません。

首席エコノミスト 田口 庸友